

たまな農地利用最適化推進運動

農委会名：玉名市農業委員会

1 地域の概要

本市は熊本県北西部に位置し、南北の距離は約17km、東西は約14.5km、市域の面積は152km²である。

有明海、菊池川、小岱山及び金峰山系の山々などの豊かな自然や数多くの歴史的資源に恵まれており、産業面では米をはじめとする野菜、果物などの農産物や海苔・アサリなどの水産物の生産が盛んである。

農業構造については、近隣の市町へ通勤が利便化して兼業が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が増加したが、最近一層の兼業の深化によって土地利用型農業を中心とした農業の担い手不足が深刻化し、また施設型農業については、規模拡大が進んでいる。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 19人（うち認定11人、女性2人）
- (2) 推進委員数 19人（うち認定10人）
- (3) 事務局体制 10人（専任）

3 掲げた目標

遊休農地の解消面積 0.5ha

4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

昨年は、農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員で地域ごとに分かれ、連携を図りながら遊休農地の判断を行った。

1号遊休農地と判断した農地は利用意向調査を行い、貸付希望の農地は中間管理機構へ貸付けを行っていく。非農地化については現地を確認し、所有者の状況や意向を確認したうえで非農地化しても支障がないよう留意して実施した。



【農地利用状況調査】



【非農地判断】

別紙様式①

令和5年12月から令和6年2月において市内各地区の会場で開催された「地域計画」策定に向けた地域協議に農業委員・農地利用最適化推進委員が参加した。

今回は、市内認定農家へ行った地域計画策定に関するアンケート調査と現在の耕作状況等にて作成した現状地図をたたき台として各地域の現状確認と将来10年後の地区のありかたについて意見交換を行い、目標地図の素案作成を行った。



【目標地図作成の協議】

5 取り組みの成果

農業委員と農地利用最適化推進委員が連携・協力し、農地の利用状況や担い手の状況など各委員が情報共有を行い、現地確認を行った。農地の利用状況調査後、1号遊休農地の所有者に利用意向調査を実施し、貸付けを希望する意向があった農地は中間管理機構へ貸付けを行う。

1号遊休農地の159筆(140, 890m²)に利用意向調査を行い、99筆(68, 533m²)の回答があり、うち51筆(41, 761m²)が農地中間管理機構の制度を利用したいとの意向であった。

再生利用が困難な農地の74筆(65, 598m²)のうち19筆(14, 783m²)に非農地通知を発送した。

6 課題と今後の方針等

現状としては、農業者の高齢化や担い手不足による荒廃農地が増加している。

今後は、再生が見込まれない農地については非農地化等、新たな土地の活用方法を検討していく必要がある。

さらに、今まで以上に地域の声を聞き、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携を密にして農地の有効利用に資する活動を展開していきたい。